

2023年
4～6月期

廿日市市景況調査

Economic survey

廿日市エリアの景況

※旧廿日市市(合併後の区域)の調査結果

産業別の業況DIは、製造業が前回値(7.7)から今回値(8.3)、建設業が(0.0)から(33.3)、卸小売業が(▲11.1)から(8.3)、飲食・サービス業が(29.4)から(8.3)と、全産業合計の業況DIは10.3ポイントと前回調査(1～3月)からやや弱気の景況感となった。コロナ禍からの挽回消費は存在するものの、度重なるコスト増に価格転嫁が追いついておらず、景況判断を横ばいとする企業が多く見受けられた。企業は、売上が思う様に上がらない中、物価高への対応を余儀なくされており、企業の収益を圧迫している。

事業者の声

【製造業】	<ul style="list-style-type: none">・コロナ5類移行により人流が回復し売上は増加。原材料価格高騰や鶏卵供給不足等により、規格変更等を実施した。(食料品製造)・仕入先の原材料価格の高騰に加え、為替変動(円安)の不安が大きい。販売価格への転嫁に取組んでいるが、原材料高騰の影響は大きく消費マインドが悪化している。(木製品製造)・コロナ禍で減少した需要が戻っていない。取引先へ個別に交渉し販売価格への転嫁に取組んでいるが、全ては転嫁できていない。(印刷)・コロナ需要が一服し、今後は売上減少が予想される。(機械製造)・製品値上げの取組みにより、過年度分の原材料価格高騰部分については吸収できたと思うが、エネルギーコストの影響は今後本格的に顕現すると思われる。(製品製造)
【建設業】	<ul style="list-style-type: none">・原材料、エネルギー価格等の上昇分は、販売価格に反映出来ている。(設備工事)
【卸小売業】	<ul style="list-style-type: none">・官公庁への価格転嫁は出来つつあるが、民間企業は都度交渉している。(消費財卸売)・需要が減少しており、また価格転嫁を行っているが充分ではない。(建築材卸)・コロナ5類移行により、好転。販売価格への転嫁をはじめたが、消費者の動向を注視している。(菓子・パン小売)
【サービス業】	<ul style="list-style-type: none">・仕入価格の上昇幅が甚だしく、それに合わせて販売価格を上げることは困難であり、対応に苦慮している。(リース)・販売価格に転嫁しているものの、価格上昇が消費者にどう受け止められるか不安。(宿泊)・業況は横ばいで、特に価格には転嫁していない。(廃棄物処理)

●DI値(景況判断指数)について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断状況を表す。ゼロを基準とし、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上など実数値の上昇や下降を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

※DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

収入・売上：(増加) - (減少) 仕入価格：(上昇) - (下降)

採算・業況：(好転) - (悪化) 雇用人員：(過剰) - (不足)



業種別景況 概要	前年同期	4～6月と先行き見通し									
	全産業	全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	対前年比	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	11.1	25.6	▲2.6	33.3	18.2	66.7	▲33.3	16.7	▲25.0	16.7	8.3
仕入価格	79.4	77.8	71.4	91.7	81.8	100.0	100.0	83.3	83.3	44.4	33.3
採算	25.7	36.8	27.0	33.3	36.4	66.7	33.3	33.3	25.0	36.4	18.2
雇用人員	▲20.0	▲23.7	▲29.7	▲8.3	▲9.1	▲100	▲100	▲25.0	▲33.3	▲18.2	▲27.3
業況	▲11.4	10.3	20.5	8.3	41.7	33.3	33.3	8.3	8.3	8.3	8.3
前回調査	-	11.4	0.0	7.7	▲9.1	0.0	0.0	▲11.1	▲33.3	29.4	23.5

(対象 63 社 回答 39 社)

■設備投資は？

回答 39 社中

R5. 4～6月			7～9月 見込み
実施した ・する	土地	2	2
	建物	6	5
	機械備品	11	12
	車両	8	8
	IT機器	9	8
	その他	0	1
	計	36	36
実施していない・しない		18	16

■当面の問題点は？

※回答のその他はランク外扱い

第1位	材料費や仕入価格が上昇	24.3%
第2位	従業員や人材の確保が難しい	16.2%
第3位	人件費が増加している	14.4%
第4位	売上、需要が増えない	13.5%
第5位	販売単価の低下、上昇難	9.9%

